

■ 55～64歳の労働力率

日本

68.8%

68.8

SOCIETY

高齢者と社会

日本の55～64歳の労働力人口は、4カ国中トップ。
特にフランスと比較すると1.7倍である。

出典：ILO, Labour Statistics Database, Jan. 2010

アメリカ

64.5%

イギリス

59.9%

フランス

40.0%

64.5

59.9

40.0

7 高齢者と社会

戦後生まれの世代が65歳を迎えはじめましたが、戦後の民主主義教育を受けたこの世代は、これまでの高齢者とは違った価値観を持った、新しい高齢者層を構成していく可能性があります。

日本に限らず、従来からの一般的なライフサイクルのモデルとして、高齢になれば仕事を辞め、社会の第一線から退いて家族や社会に扶養されるイメージがありましたが、現在の日本の高齢者の多くは、就労の意欲も能力も高く、また地域貢献などにも意欲的です。

2009年の65歳以上の労働力率は、男性で約3割、女性で約1割強。また、65～69歳の約4割、70～74歳の約3割は仕事を持っています。

健康にも問題がなく、年金などにより経済的にも自立していて、意欲も持っているのが現在の日本の高齢者の大半であることは、今までのデータからも証明されています。

人口の大きな部分を高齢者が占めるようになる社会では、高齢者がただ高齢であるという理由だけで、社会に頼って生活するという発想は現実的ではありません。かえって高齢者の能力や可能性を否定し、ある意味では年齢による差別をしているといえるかもしれません。

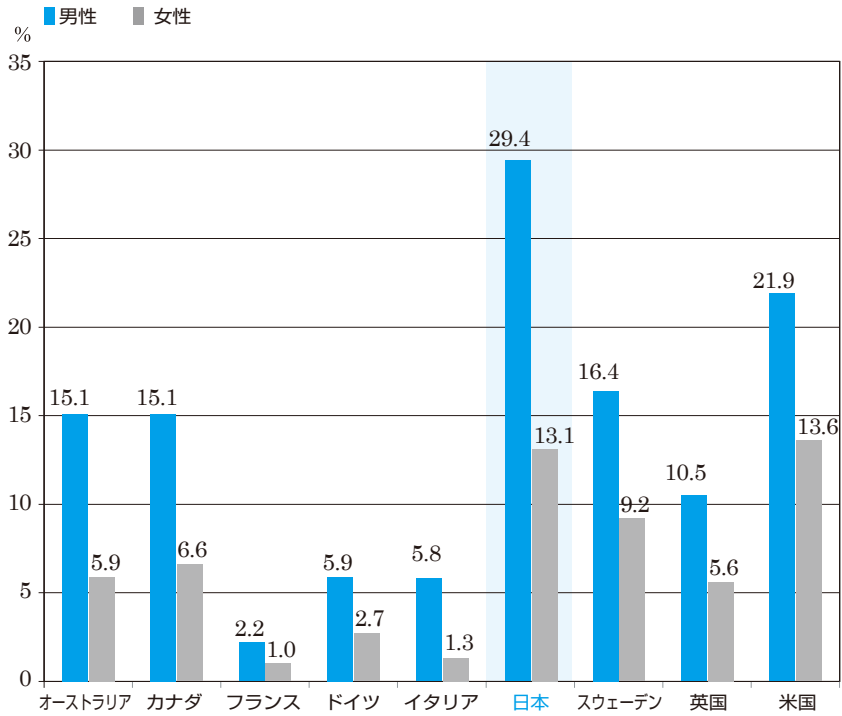
社会状況の変化や新しい価値観を持った高齢人口の出現により、高齢者の社会との関わり方がより自立的なものへと変化していくでしょうし、社会全体としても活力ある高齢者像が求められているのではないのでしょうか。「高齢社会対策大綱」でも、以下の3点のように、これから目指すべき高齢社会がうたわれています。

- ①国民が生涯にわたって就業その他の多様な社会的活動に参加する機会が確保される
公正で活力ある社会
- ②国民が生涯にわたって社会を構成する重要な一員として尊重され、
地域社会が自立と連帯の精神に立脚して形成される社会
- ③国民が生涯にわたって健やかで充実した生活を営むことができる
豊かな社会

未曾有の超高齢社会という新たな枠組みを作り上げていくためには、高齢者が積極的に社会に参加し、若者とともに社会の牽引力になり、この国の未来を拓いていくことが望まれています。

そして世界のトップランナーとしての責任において、21世紀の高齢社会の新しいモデルを、日本が世界に向けて提示することが求められているでしょう。

65歳以上の労働力率国際比較 (性別・%)



OECD, *Stat Extracts*, 2009

